

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合
 信託期間：無期限
 決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2022年7月29日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

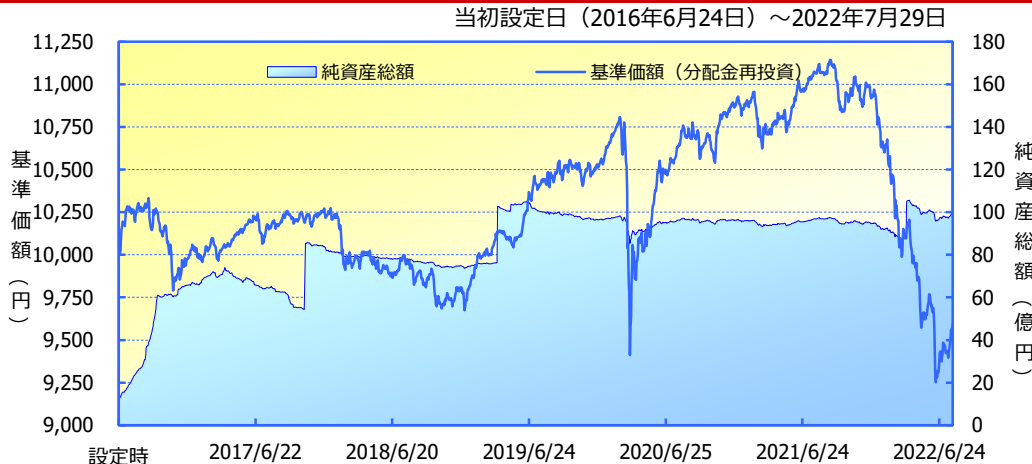
「基準価額・純資産の推移」

2022年7月29日現在

基準価額	9,593 円
純資産総額	99億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.3 %
3か月間	-2.8 %
6か月間	-9.6 %
1年間	-13.3 %
3年間	-8.1 %
5年間	-5.7 %
年初来	-12.6 %
設定来	-4.1 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.2%
先進国株式ファンド	3.2%
新興国株式ファンド	3.2%
国内REITファンド	4.9%
先進国REITファンド	4.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.6%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	87.5%
米ドル	10.1%
ユーロ	1.4%
豪ドル	0.3%
英ポンド	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
香港ドル	0.1%
デンマーク・クローネ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

7月は、米国の経済指標の中に予想を下振れたものが多くみられたことから、金融引き締めによる景気悪化が意識され金利は大きく低下しました。他の先進国も米国に連れた動きとなり、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドや新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇し、ファンド基準価額は上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
 一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

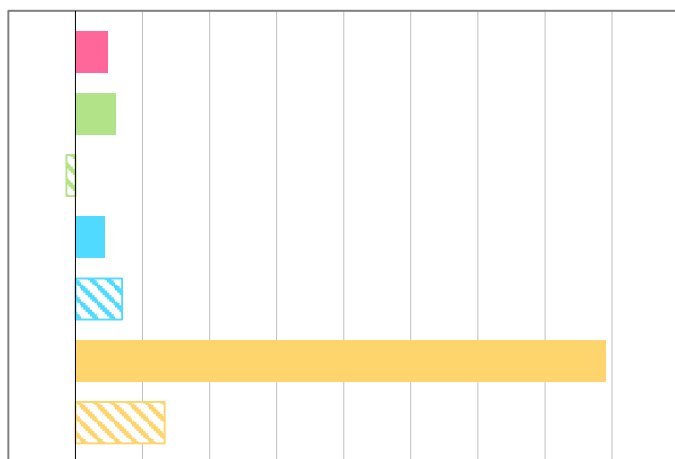
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+3.3%	+4.7%	+5.0%	+84.0%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+4.1%	+2.5%	+8.4%	+157.8%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-0.9%	+3.8%	+1.6%	+84.5%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+1.9%	+1.1%	+5.1%	+44.7%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+3.0%	-6.4%	+9.2%	+66.5%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+3.2%	-1.8%	-8.2%	-7.6%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+1.0%	-6.5%	-21.0%	-20.6%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2022年7月末の基準価額	9,593 円
2022年6月末の基準価額	9,375 円
変動額	218 円
内訳	合計
国内株式ファンド	10 円
先進国株式ファンド	12 円
新興国株式ファンド	▲3 円
国内REITファンド	9 円
先進国REITファンド	14 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	158 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	27 円
小計	227 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円



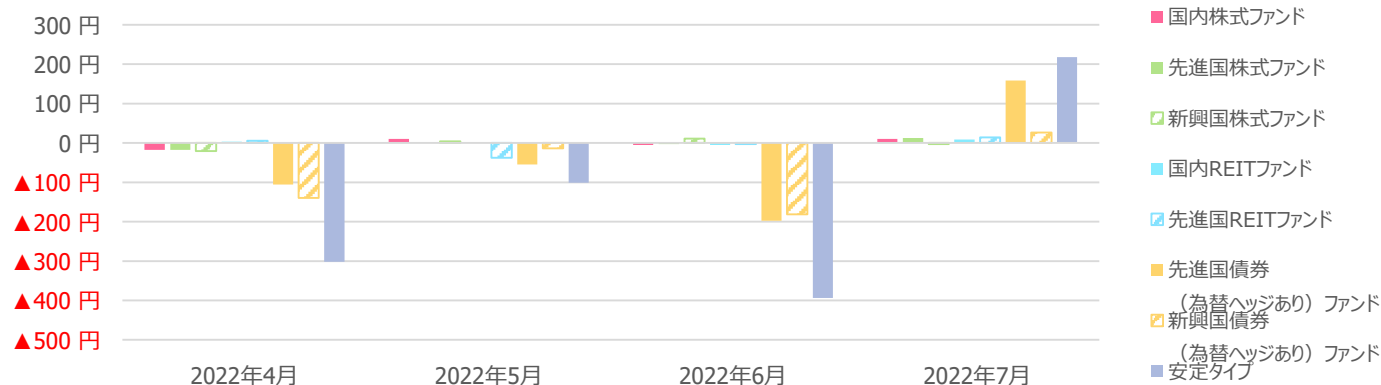
▲20 円 0 円 20 円 40 円 60 円 80 円 100 円 120 円 140 円 160 円 180 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2022年7月29日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2022年7月29日現在

基準価額	12,013 円
純資産総額	32億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.3 %
3か月間	-1.6 %
6か月間	-4.0 %
1年間	-7.2 %
3年間	+5.1 %
5年間	+10.6 %
年初来	-8.3 %
設定来	+20.1 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	8.2%
先進国株式ファンド	8.2%
新興国株式ファンド	8.2%
国内REITファンド	12.4%
先進国REITファンド	12.4%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.5%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	70.4%
米ドル	24.8%
ユーロ	2.3%
豪ドル	0.8%
英ポンド	0.6%
カナダ・ドル	0.4%
シンガポール・ドル	0.4%
香港ドル	0.1%
デンマーク・クローネ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

7月は、米国の経済指標の中に予想を下振れたものが多くみられたことから、金融引き締めによる景気悪化が意識され金利は大きく低下しました。また、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言により米国の利上げペース鈍化の可能性も意識され、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド、先進国REITファンド、先進国株式ファンドが上昇し、ファンド基準価額は上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

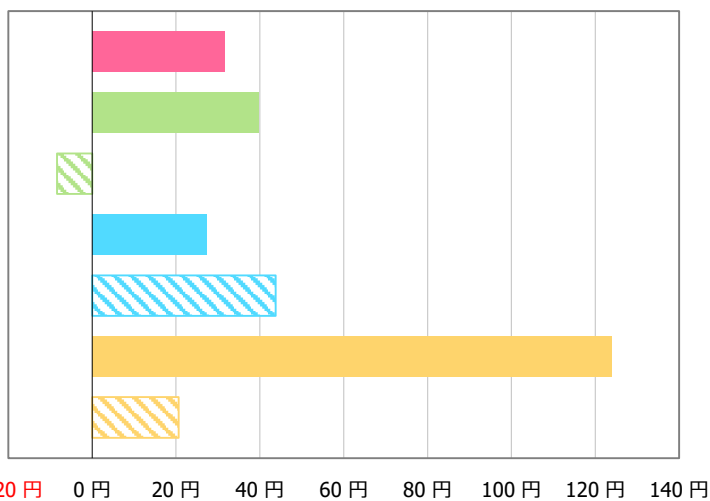
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+3.3%	+4.7%	+5.0%	+84.0%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+4.1%	+2.5%	+8.4%	+157.8%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-0.9%	+3.8%	+1.6%	+84.5%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+1.9%	+1.1%	+5.1%	+44.7%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+3.0%	-6.4%	+9.2%	+66.5%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+3.2%	-1.8%	-8.2%	-7.6%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+1.0%	-6.5%	-21.0%	-20.6%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2022年7月末の基準価額	12,013 円
2022年6月末の基準価額	11,746 円
変動額	267 円
内訳	合計
国内株式ファンド	32 円
先進国株式ファンド	40 円
新興国株式ファンド	▲8 円
国内REITファンド	27 円
先進国REITファンド	44 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	124 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	21 円
小計	279 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲12 円

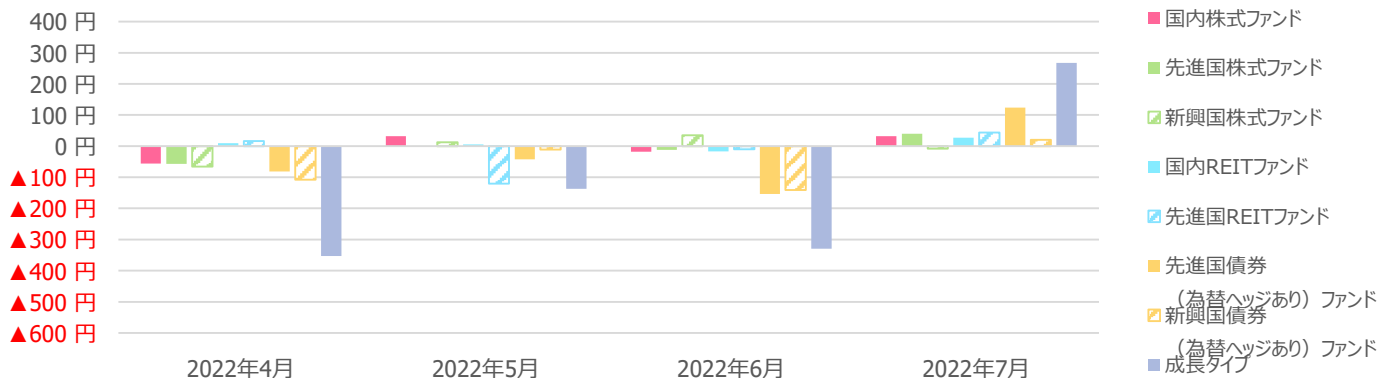


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。欧米の経済指標悪化や欧州における天然ガス調達の不確実性の高まりなどにより、欧米景気に対する懸念は高まりました。しかし、参議院議員選挙で与党が大勝したことや、米国の一部インフレ指標に鈍化が見られたことでインフレ懸念がやや後退したことに加え、円安による企業業績の押し上げへの期待もあり、日本株は底堅く推移しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。インフレや米国の利上げによる景気への悪影響の懸念から上旬は上値が重く推移しました。また、欧州の天然ガス調達に対する懸念が一段と高まるなどのマイナス材料もありました。しかし、米国の一部インフレ指標が鈍化したことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言により米国の利上げペース鈍化の可能性も意識され、中旬以降は強含みで推移しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は下落しました。半導体需要の減速懸念から台湾を中心に下落して始まり、その後は、米国株高や中国の景気対策などを受けて反発したものの、月半ばにかけては新型コロナウイルスの再拡大や住宅ローン返済拒否問題への懸念から中国が大きく下落しました。月末にかけては、米国の過度なインフレ懸念の後退や利上げペースの鈍化期待を受けて堅調な推移となりました。各国で見ると中国の株式が下落しました。

(国内リート)

国内リート市場は上昇しました。月前半は横ばい圏での推移となりました。米国の一部インフレ指標が鈍化、インフレ懸念がやや後退、米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下するなか、月後半に上昇しました。国内では新型コロナウイルスの感染者数が急拡大した月でしたが、経済活動への制限は実施されず、国内リート市場への大きな影響はありませんでした。

(先進国リート)

先進国リート市場は上昇しました。月前半は、金利の上昇や景気減速が懸念される中、金利感応度が高く、また、ハイテク企業の先行きに影響を受けやすいデータセンターが大きく売られるなどさえない展開となりました。月後半は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）や4-6月期米GDP（国内総生産）のマイナス成長などを受け、金利低下が進んだことを好感し大幅に上昇しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は、大幅に上昇(金利は下落)しました。米国では、経済指標の中に予想を下振れたものが多くみられたことで、金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は大きく低下しました。他の先進国も米国に連れた動きとなり、おおむね金利は低下しました。なお、政策金利に関してはECB（欧州中央銀行）は0.5%ポイントの利上げ、FRBは2会合連続で0.75%ポイントの大幅な利上げを決定しました。

(新興国債券)

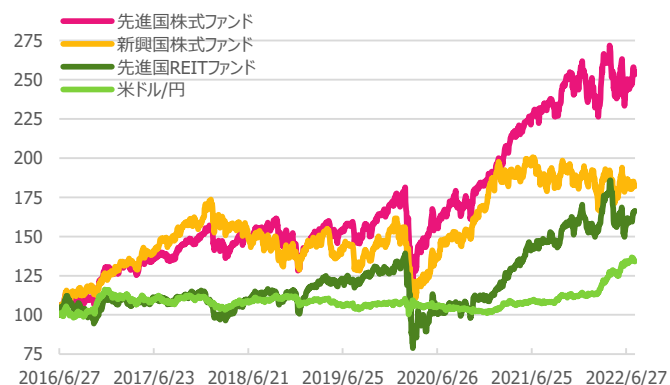
米ドル建て新興国債券に関しては、米国金利が低下する中で、スプレッド（米国債との利回り格差）は縮小傾向で推移しました。南アフリカでは、中央銀行の利上げ幅が市場予想を上回ったことなどを背景に、スプレッドが上昇しました。

(為替)

為替市場では、投資対象通貨は対円でおおむね下落しました。米国をはじめグローバルでの景気悪化懸念が月後半から高まったことで、グローバルで金利が低下し、日本との金利差が縮小したことなどが円高圧力となりました。

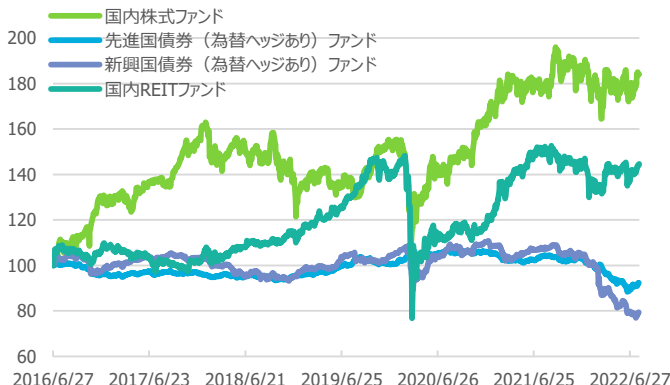
新興国通貨は、対円で横ばいの推移となりました。新興国の多くがインフレ対策や通貨防衛などのために金融引き締めを行っており、利上げ傾向にありました。米国についてもFRBがインフレ抑制を目指すスタンスが基本路線となっています。日銀は引き続き金融緩和姿勢を維持しており、国による金融政策の相違はありますが、新興国通貨は対円で横ばいの推移となりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

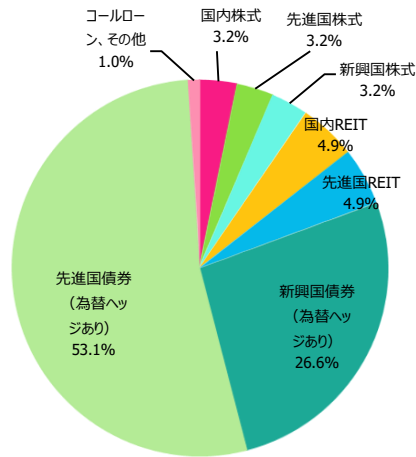
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



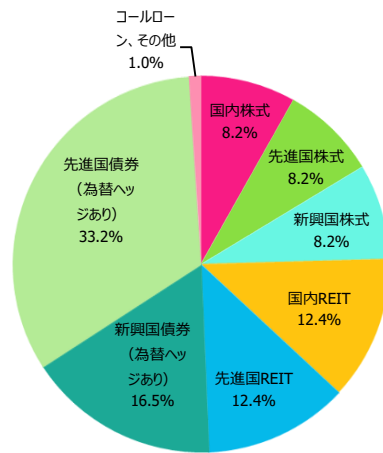
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



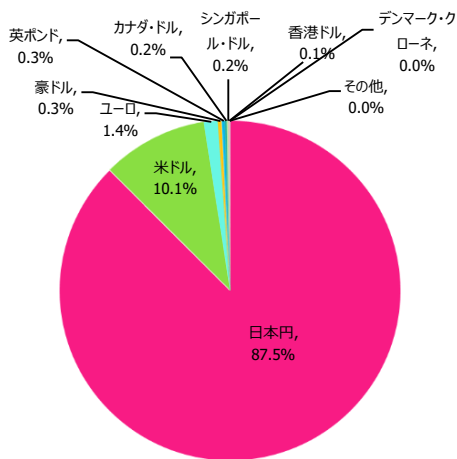
成長タイプ



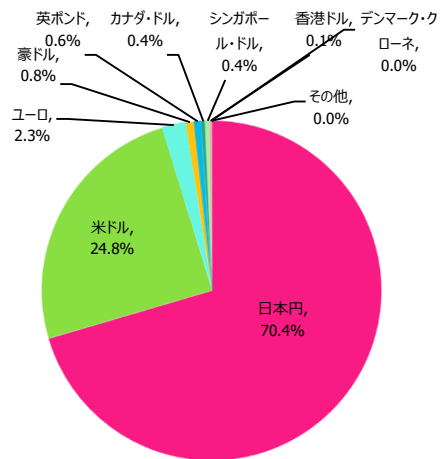
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

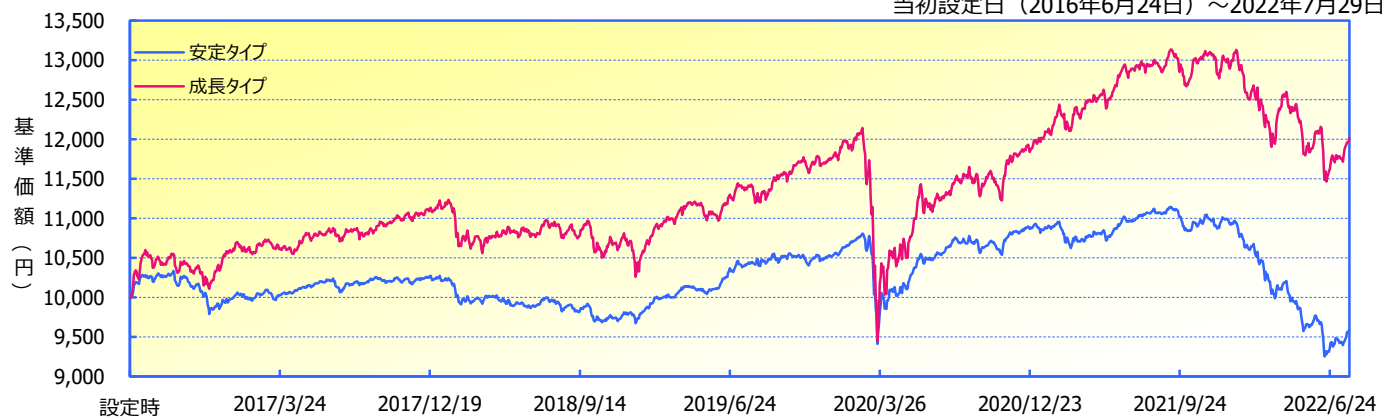
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2022年7月29日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
 YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。